

**連結貸借対照表**

(2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	67,229	<b>流動負債</b>	28,510
現金及び預金	7,117	支払手形及び買掛金	12,385
受取手形及び売掛金	13,920	電子記録債務	534
有価証券	33,000	短期借入金	5,000
商品及び製品	8,066	1年内返済予定の長期借入金	1,074
原材料及び貯蔵品	3,188	未払費用	2,192
その他	1,948	未払法人税等	445
貸倒引当金	△ 10	未払金	2,470
		前受収益	2,601
<b>固定資産</b>	21,446	賞与引当金	373
<b>有形固定資産</b>	14,264	役員賞与引当金	28
建物及び構築物	19,123	製品保証引当金	79
機械装置及び運搬具	18,749	その他	1,324
工具器具及び備品	3,863	<b>固定負債</b>	5,397
土地	3,454	長期借入金	2,759
建設仮勘定	14	繰延税金負債	36
減価償却累計額	△ 30,941	退職給付に係る負債	1,965
<b>無形固定資産</b>	1,068	役員退職慰労引当金	242
のれん	331	リサイクル費用引当金	147
その他	736	その他	245
<b>投資その他の資産</b>	6,113	<b>負債合計</b>	33,907
投資有価証券	4,246	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	981	<b>株主資本</b>	54,878
その他	910	資本金	1,000
貸倒引当金	△ 24	資本剰余金	4,411
		利益剰余金	57,441
		自己株式	△ 7,973
		<b>その他の包括利益累計額</b>	△ 130
		その他有価証券評価差額金	146
		繰延ヘッジ損益	28
		為替換算調整勘定	△ 160
		退職給付に係る調整累計額	△ 144
		<b>新株予約権</b>	19
		<b>純資産合計</b>	54,767
<b>資産合計</b>	88,675	<b>負債・純資産合計</b>	88,675

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		108,993
売上原価		80,239
売上総利益		28,754
販売費及び一般管理費		22,794
営業利益		5,959
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	887	
その他	194	1,083
営業外費用		
支払利息	19	
持分法による投資損失	392	
為替差損	58	
支払手数料	4	
その他	46	522
経常利益		6,520
特別利益		
固定資産売却益	1	
関係会社清算益	44	
受取保険金	200	
その他	3	249
特別損失		
固定資産売却損	25	
固定資産除却損	25	
減損損失	818	
段階取得に係る差損	101	
その他	59	1,029
税金等調整前当期純利益		5,741
法人税、住民税及び事業税	1,692	
法人税等調整額	245	1,938
当期純利益		3,802
親会社株主に帰属する当期純利益		3,802

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	902	53,841	△ 10,791	44,952
会計方針の変更による累積的影響額			1,305		1,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	902	55,146	△ 10,791	46,257
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,508		△ 1,508
親会社株主に帰属する当期純利益			3,802		3,802
自己株式の取得				△ 4,696	△ 4,696
自己株式の処分		3,508		7,513	11,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,508	2,294	2,817	8,621
当期末残高	1,000	4,411	57,441	△ 7,973	54,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	445	△ 27	△ 98	△ 79	239	—	45,191
会計方針の変更による累積的影響額					—		1,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	445	△ 27	△ 98	△ 79	239	—	46,497
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,508
親会社株主に帰属する当期純利益							3,802
自己株式の取得							△ 4,696
自己株式の処分							11,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 298	55	△ 62	△ 64	△ 369	19	△ 350
当期変動額合計	△ 298	55	△ 62	△ 64	△ 369	19	8,270
当期末残高	146	28	△ 160	△ 144	△ 130	19	54,767

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 **24社**  
主要な連結子会社名 株式会社バッファロー、シマダヤ株式会社、その他 **22社**  
**2018**年4月1日付の株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化に伴い、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 **2社**  
主要な非連結子会社名 デジオン株式会社、その他 **1社**  
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 **3社**  
主要な会社名 デジオン株式会社、その他 **2社**  
**2018**年4月1日付の株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化に伴い、同社及びその子会社1社を持分法適用の範囲から除外しております。  
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数 **1社**  
主要な会社名 島田屋共和食品加工協同組合  
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社2社の決算日は、**12月31日**であります。  
連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

IT 関連事業は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

食品事業は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。（ただし、**1998**年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに**2016**年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

###### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

⑤ リサイクル費用引当金                      リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金                              製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法                              為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

- |                  |  |
|------------------|--|
| ③ 連結納税制度の適用      | 連結納税制度を適用しております。                           |
| ④ のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。 |

(会計方針の変更に関する注記)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正)の適用に伴い、子会社株式等(事業分離に伴い分離元企業が受け取った子会社株式等を除く(企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第108項。))に係る将来加算一時差異について、親会社又は投資会社はその投資の売却等を当該会社自身で決めることができ、かつ、予測可能な将来の期間に、その売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上することとなりました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は1,305百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

担保に供している資産及び担保に係る債務

- |                        |        |
|------------------------|--------|
| (1) 担保に供している資産         |        |
| 輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保 |        |
| 投資有価証券                 | 668百万円 |
| (2) 担保に係る債務            |        |
| 輸入に係る関税及び消費税等          |        |
| 未払金                    | 15百万円  |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式 (注)	4,391,462	1,203,661	3,057,655	2,537,468
合計	4,391,462	1,203,661	3,057,655	2,537,468

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加1,203,661株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,203,300株、単元未満株の買取による増加361株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少3,057,655株は、株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	892	50	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	615	30	2018年9月30日	2018年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万 円)	配当の原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月24日



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、グループ内ファイナンスを活用しつつ、外部金融機関からの当座貸越契約枠を確保しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、未払費用並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2.をご参照下さい）

	連結貸借対照表 計上額（百万 円）	時価（百万円）	差額（百万 円）
(1) 現金及び預金	7,117	7,117	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,920	13,920	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	36,470	36,470	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,385)	(12,385)	—
(5) 電子記録債務	(534)	(534)	—
(6) 短期借入金	(5,000)	(5,000)	—
(7) 未払費用	(2,192)	(2,192)	—
(8) 未払法人税等	(445)	(445)	—
(9) 未払金	(2,470)	(2,470)	—
(10) 長期借入金	(3,834)	(3,829)	△4
(11) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	2	2	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	40	40	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 連結貸借対照表上の1年内長期借入金1,074百万円は長期借入金に含まれており、短期借入金より除いております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額（百万 円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,856	914	942
	小計	1,856	914	942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,613	1,871	△257
	その他	33,000	33,000	—
	小計	34,613	34,871	△257
合計		36,470	35,785	684

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払費用、  
 (8) 未払法人税等、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	553	—	△2	△2
	買建 米ドル	440	—	4	4
合計		—	—	2	2

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のう ち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,026	—	※2
	買建 米ドル	買掛金	8,810	—	※2
原則的処理 方法	売建 米ドル	売掛金	981	—	△8
	買建 米ドル	買掛金	6,003	—	48
合計			—	—	40

※1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

※2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載してあります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	776

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	7,117	—	—
受取手形及び売掛金	13,920	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	33,000	—	—
合計	54,037	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,780.04 円
1 株当たり当期純利益	187.98 円

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県八潮市	生産設備	建物、機械装置等	818 百万円

2. 減損損失の認識に至った経緯

事業環境の変化により、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため減損損失を認識するものであります。

3. 減損損失の金額

建物及び構築物	409 百万円
機械装置及び運搬具	372 百万円
工具器具及び備品	32 百万円
ソフトウェア	3 百万円

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループのうち食品事業は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休不動産については、個々物件毎にグルーピングしております。

5. 回収可能額の算定方法等

当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(企業結合に関する注記)

(株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化)

当社は、2017年9月4日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シマダヤ株式会社（以下、シマダヤ）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約につきましては、2017年12月13日開催の当社臨時株主総会及びシマダヤ臨時株主総会において承認可決され、2018年4月1日を効力発生日として本株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	シマダヤ株式会社
事業の内容	麺類及び関連食料品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社の子会社及び関連会社（以下、メルコグループ）は、事業活動の支援・経営指導を通じ統括管理を行う当社のもと、周辺機器と金融の事業分野において各分野の特徴に応じた諸施策を展開しております。さらに2017年3月期から中期ビジョン「ゲートウェイ 2.0」を掲げ、誰もが簡単に安心してインターネットに接続でき、より安全で快適にデジタルデータを保存・再生できる喜びをお客様に提供していくことを目指しております。しかし、周辺機器を取り巻く事業環境は、急激な為替変動や内需の低迷・縮小による影響など想定以上のスピードで変化し不透明感の高い状況が続いており、「千年企業」を目指すメルコグループとして、経営基盤をより一層強固なものにすることは重要な経営課題の一つと考えておりました。

一方、シマダヤは、1931年の創業以来、独自の研究を重ね品質と安全を追求した近代的な製麺設備を導入するなど「めん製造業界のリーディングカンパニー」として歴史を刻んできた会社で、2021年度には創業90周年を迎える老舗メーカーです。「おいしい笑顔をお届けします」を経営コンセプトに、家庭用・業務用の分野で事業を展開しており、お客様のニーズや用途に合った商品を幅広く取りそろえ、より多くのお客様へ「おいしい笑顔」をお届けするために、美味しく楽しい食シーンを提案しております。それらを維持・継続していくためには、シマダヤグループとしてフードディフェンスを含む「食の安全・安心」を一層強化することが重要な経営課題の一つと考えておりました。

当社は、2016年4月15日に「シマダヤ株式会社の株式の取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、シマダヤを持分法適用関連会社としておりました。食の安全に対する関心が高まる中、メルコグループのネットワーク技術、ストレージ技術を用いた製造プロセスの監視・管理システムのシマダヤでの検証実験等、より安全で高品質な食品をお客様へお届けするシステムサポートを通じ、食の安全性訴求事業化を目指してまいりました。

本株式交換により、当社及びシマダヤ両社の協業関係を一段と強化でき、両社が保有している重要課題を迅速かつ確実に解決でき、それがお客様をはじめステークホルダーの皆様の幸せや喜びにつながるものであるとの判断と、森の経営を目指すメルコグループとして株式会社バッファローに次ぐ大きな木としてグループの持続的な発展に寄与してくれるものであるとの判断から、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の方式

当社を株式交換完全親会社、シマダヤを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(5) 結合後企業の名称

シマダヤ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.77%

取得後の議決権比率 100.00%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたシマダヤ株式会社の 普通株式の企業結合日における時価	4,039 百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,022 百万円
取得原価	15,062 百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

シマダヤ普通株式1株に対して、当社の普通株式0.395株を割り当てております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、第三者算定機関である株式会社大和総研（以下、大和総研）から受領した株式交換比率算定書、当社、シマダヤ、並びに当社及びシマダヤの大株主である株式会社マキスと重要な利害関係を有しない法務アドバイザーである弁護士法人ほくと総合法律事務所からの助言、当社、シマダヤ及びマキスとの間で利害関係を有しない外部の有識者で構成される第三者委員会から受領した意見書並びにシマダヤに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を勘案し、慎重に協議・検討いたしました。

その結果、本株式交換比率は、大和総研から受領した株式交換比率の算定結果の範囲内であり、当社の株主の皆様利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断しております。

(3) 交付した株式数

3,057,655 株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28 百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 101 百万円

6. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

77 百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,909	百万円
固定資産	15,758	〃
資産合計	30,668	〃
流動負債	11,562	〃
固定負債	4,119	〃
負債合計	15,681	〃

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションに係る資産計上額又は費用計上額及び科目名

現金及び預金 19百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分数及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名 当社子会社／孫会社 取締役 16名	当社子会社従業員 81名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 1,270,000株	普通株式 105,000株
付与日	2018年9月7日	2018年9月7日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自2018年9月7日 至2023年3月31日	自2018年9月7日 至2023年3月31日
権利行使期間	自2023年7月1日 至2024年6月30日	自2023年7月1日 至2024年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、2023年3月期の経常利益が125億を超過した場合、または2022年3月期および2023年3月期の経常利益の平均値が110億円を超過した場合に、新株予約者に割り当てられた全ての新株予約権を行使することができる。なお、経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の経常利益を参照するものとする。ただし、該当期間において株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を経常利益に足し戻すことにより計算された、株式報酬費用控除前の修正経常利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計該年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	1,270,000	105,000
失効	—	2,800
権利確定	—	—
未確定残	1,270,000	102,200
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定付与	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	4,210	4,210
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	976	976



### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、第5回新株予約権及び第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

② 主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 (注) 1	32.39%
予想残存期間 (注) 2	5.32年
予想配当 (注) 3	配当利回り 1.23%
無リスク利率 (注) 4	△0.056%

(注) 1. 企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出しております。

- ・ 株価情報収集期間：2013年5月15日から2018年9月7日
- ・ 価格観察の頻度：週次
- ・ 異常情報：該当事項無し
- ・ 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項無し

2. 割当日：2018年9月7日

権利行使期間：2023年7月1日から2024年6月30日まで

なお、採用した予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間点は2023年12月30日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を5.32年として、その公正な評価単価を算定しております。

3. 直近の配当実績（記念配当は除く）によっております。

4. 評価基準日における償還年月日2023年12月20日の超長期国債65の国債のレートを採用しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件を考慮し、失効数を見積もっております。

## 貸借対照表

(2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	39,697	<b>流動負債</b>	10,111
現金及び預金	505	短期借入金	5,000
営業未収入金	85	未払金	587
有価証券	33,000	未払費用	41
前払費用	78	未払法人税等	25
関係会社短期貸付金	5,801	前受金	31
未収還付法人税等	550	関係会社預り金	4,384
未収入金	592	役員賞与引当金	13
その他	30	その他	28
貸倒引当金	△ 945		
<b>固定資産</b>	28,883	<b>固定負債</b>	166
<b>有形固定資産</b>	194	役員退職慰労引当金	164
建物	94	その他	1
構築物	54		
工具器具及び備品	175	<b>負債合計</b>	10,278
土地	58		
減価償却累計額	△ 188	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	317	<b>株主資本</b>	58,244
ソフトウェア	305	資本金	1,000
ソフトウェア仮勘定	9	資本剰余金	12,294
商標権	2	資本準備金	250
		その他資本剰余金	12,044
<b>投資その他の資産</b>	28,371	利益剰余金	52,923
投資有価証券	865	その他利益剰余金	52,923
関係会社株式	27,037	繰越利益剰余金	52,923
長期前払費用	7	自己株式	△ 7,973
繰延税金資産	30	評価・換算差額等	38
その他	430	その他有価証券評価差額金	38
		新株予約権	19
		<b>純資産合計</b>	58,302
<b>資産合計</b>	68,581	<b>負債・純資産合計</b>	68,581

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		5,757
売上原価		363
売上総利益		5,393
販売費及び一般管理費		1,406
営業利益		3,987
営業外収益		
受取利息	34	
受取配当金	858	
賃貸料収入	161	
その他	15	1,070
営業外費用		
支払利息	6	
為替差損	10	
自己株式取得費用	4	
その他	0	21
経常利益		5,037
特別利益		
受取保険金	200	200
特別損失		
関係会社株式評価損	443	
固定資産除却損	1	
投資有価証券売却損	0	
貸倒引当金繰入額	974	
投資有価証券評価損	1	1,420
税引前当期純利益		3,817
法人税、住民税及び事業税	142	
法人税等調整額	160	303
当期純利益		3,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	250	8,535	8,785	49,612	49,612	△ 10,791	48,606
会計方針の変更による 累積的影響額					1,305	1,305		1,305
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,000	250	8,535	8,785	50,917	50,917	△ 10,791	49,911
当期変動額								
剰余金の配当					△ 1,508	△ 1,508		△ 1,508
当期純利益					3,514	3,514		3,514
自己株式の取得							△ 4,696	△ 4,696
自己株式の処分			3,508	3,508			7,513	11,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,508	3,508	2,006	2,006	2,817	8,333
当期末残高	1,000	250	12,044	12,294	52,923	52,923	△ 7,973	58,244

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	105	105	—	48,711
会計方針の変更による 累積的影響額				1,305
会計方針の変更を反映 した当期首残高	105	105	—	50,016
当期変動額				
剰余金の配当				△ 1,508
当期純利益				3,514
自己株式の取得				△ 4,696
自己株式の処分				11,022
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 66	△ 66	19	△ 47
当期変動額合計	△ 66	△ 66	19	8,285
当期末残高	38	38	19	58,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当事業年度については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

連結計算書類の「連結財務諸表（会社方針の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結計算書類の「連結財務諸表（表示方法の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	680 百万円
短期金銭債務	524 百万円

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

株式会社バッファロー	252 百万円
	(2, 274 千米ドル)
シー・エフ・デー販売株式会社	354 百万円
	(3, 191 千米ドル)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券 160 百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	5, 757 百万円
販売費及び一般管理費	124 百万円
営業取引以外の取引高	211 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式

2, 537, 468 株

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	575百万円
役員退職慰労引当金	50百万円
貸倒引当金	289百万円
その他	91百万円
繰延税金資産小計	1,007百万円
評価性引当額	△959百万円
繰延税金資産合計	47百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△17百万円
繰延税金資産（負債）の純額	30百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.47%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
評価性引当額の増減	10.3%
住民税均等割	0.1%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%

(関連当事者との取引に関する注記)  
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)4	科目	期末残高 (注)4
子会社	株式会社パッファロー	直接 100%	資金貸借 経営指導 事業所の賃貸 システムの 賃貸 役員の兼任 人員の outgoing・ 受入	配当の受取	3,130	—	—
				資金の預り管理 (純額) (注)1	481	関係会社預り金	2,981
				利息の支払 (注)1	1	未払費用	1
				経営指導料(注)2	714	営業未収入金	58
				事業所の賃貸(注)2	337	前受金	26
				システムの賃貸(注)2	131	未収入金	3
				outgoing者負担金(注)3	143	未払金	12
子会社	シマダヤ株式会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付 (純額) (注)1	2,600	関係会社短期貸 付金	2,600
				利息の受取 (注)1	2	—	—
子会社	シー・エフ・デー販売株式 会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付 (純額) (注)1	970	関係会社短期貸 付金	1,635
				利息の受取 (注)1	17	未収収益	1
子会社	メルコフィナンシャルホー ルディングス株式会社	直接 100%	資金貸借 役員の兼任	配当の受取	1,031	—	—
				資金の預り管理 (純額) (注)1	1,011	関係会社預り金	44
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0
				資金の貸付 (純額) (注)1	500	関係会社短期貸 付金	500
				利息の受取 (注)1	0	未収収益	0
子会社	Melco Capital Pte. Ltd.	間接 100%	資金貸借 役員の兼任	資金の預り管理 (純額) (注)1	210	関係会社預り金	1,050
				利息の支払 (注)1	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借取引の金利については、市場金利を勘案して決定しております。  
2. 契約書に定める料率または占有率に応じて合理的に決定しております。  
3. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。  
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,958.50円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 173.74円   |

(企業結合に関する注記)

(株式交換によるシマダヤ株式会社の完全子会社化)

連結計算書類の「連結財務諸表(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。